

(元号)〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 秋田県知事

〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号

特定非営利活動法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

電子メールアドレスがあれば記載してください。

担当者が別にいる場合は、
担当者名及び連絡先も記載
してください。

(メールアドレス) XXX@XXXX.XXX

事業報告書等提出書

次に掲げる前事業年度（(元号)〇〇年〇〇月〇〇日から(元号)〇〇年〇〇月〇〇日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

（備考）

- 1 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載する。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。
- 3 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第52条第1項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。

<事業報告書等提出方法>

- ・ 1～6の書類を順に並べて提出してください。
提出の際、書類をステープラ（ホッチキス）で留める必要はありません。
- ・ 5（前事業年度役員名簿）及び6（前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿）は個人の住所及び居所の記載を除いた状態で閲覧・公表されます。そのため、紙で提出を行う場合は、閲覧・公表用の書類も併せてご提出ください（住所の記載のあるもの：1部、記載のないもの：1部）。

[補 足]

「前事業年度の年間役員名簿」の様式は、「就任期間」、「報酬を受けた期間」の欄があるものになりますので、ご注意ください。